


平成 16 年度・17 年度
老人保健事業推進費等補助金
による助成事業

介護保険施設における身体拘束状況調査

【調査結果概要】

平成 17 年 12 月

社会福祉法人 東北福祉会

 認知症介護研究・研修仙台センター

目次

I 調査の概要	1
(1) 目的	
(2) 調査実施機関	
(3) 調査対象	
(4) 調査方法	
① 調査内容と回答者	
② 手続き	
(5) 調査実施期間	
(6) 回収、回答等の概況	
① 回収状況	
② 調査サンプルとしての有効性	
II 調査結果の概要	3
(1) 身体拘束の現状	
① 身体拘束を行った実人員数と拘束率の現状	
② 身体拘束されている入所者(利用者)の属性	
③ 身体拘束の現状	
(2) 身体拘束の廃止に向けての取組み状況	
① 身体拘束廃止委員会等に諮る仕組みの運用状況	
② 身体拘束をする(した)場合の家族への説明	
③ 身体拘束についての施設の対応方針	
④ 身体拘束を行う場合の手続きの策定状況	
⑤ 身体拘束廃止に取り組んでからの経過年数	
⑥ 身体拘束廃止に取り組んでからの介護事故の増減	
⑦ 身体拘束廃止に関する講習・研修等の受講状況及び学習状況	
⑧ 都道府県における調査・実地指導の現状	
(3) 身体拘束廃止に向けての取組み等と拘束率との関係	
① 人員配置状況との関係	
② 身体拘束に対する施設の対応方針との関係	
③ 身体拘束を行う場合の手続きとの関係	
④ 身体拘束廃止に関する講習・研修等の受講状況及び学習状況との関係	
III 調査結果の総括	18
(1) 身体拘束の現状	
(2) 身体拘束の廃止に向けての取組み状況	
(3) 身体拘束廃止に向けての取組み等と拘束率との関係	
資料	19
1. 身体拘束に関する規定等	
2. 調査票	

研究担当者

- 長嶋 紀一 (認知症介護研究・研修仙台センター, 日本大学)
- 浅野 弘毅 (認知症介護研究・研修仙台センター, 東北福祉大学)
- 加藤 伸司 (認知症介護研究・研修仙台センター, 東北福祉大学)
- 阿部 哲也 (認知症介護研究・研修仙台センター, 東北福祉大学)
- 矢吹 知之 (認知症介護研究・研修仙台センター, 東北福祉大学)
- 吉川 悠貴 (認知症介護研究・研修仙台センター)

「介護保険施設における身体拘束状況調査」概要

I. 調査の概要

(1) 目的

全国の介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）のすべてを対象に、身体拘束の実態、廃止に向けた取組状況及び管理者の意識の実態を明らかにする。

(2) 調査実施機関

社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター

(3) 調査対象

平成16年12月1日現在開設されているすべての介護保険施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設）。対象施設数は全体で12,366か所であり、内訳は介護老人福祉施設が5,366か所、介護老人保健施設が3,167か所、介護療養型医療施設が3,833か所である。

(4) 調査方法

①調査内容と回答者

本調査は、施設・入所者（利用者）に関する基礎情報調査（調査票Ⅰ）、身体拘束の実態調査（調査票Ⅱ）、身体拘束廃止への取組状況調査（調査票Ⅲ）、管理者の意識調査（調査票Ⅳ）の4つに分かれており、それぞれの調査対象期間（平成17年2月21日～27日の1週間）の状況について回答を求めるものであった（調査内容の詳細については巻末資料2参照）。調査票ⅠからⅢまでは現場責任者、調査票Ⅳについては施設管理者に回答を求めた。

②手続き

調査票は、平成17年2月初旬に調査実施機関から各施設が所在する都道府県の担当部局を通じて、各施設に配布された。調査票の返送は、各施設から調査実施機関へ個別に行われた。

(5) 調査実施期間

平成17年2月初旬に調査票配布を開始し、調査票Ⅰ及びⅡについては平成17年3月7日までに、調査票Ⅲ及びⅣについては平成17年3月22日までに返送するよう求めた。

(6) 回収、回答等の概況

①回収状況

有効回収数及び有効回収率は、調査票Ⅰが6,062施設（有効回収率49.0%）、調査票Ⅱが5,621施設（同45.5%）、調査票Ⅲが5,814施設（同47.0%）、調査票Ⅳが5,632（同45.5%）であった（詳細は表1参照）。なお、ここでの有効票とは、施設概況が分かり、おおむね調査票全体にわたって回答が得られたものである。このため調査項目ごとの回答施設数の合計は、有効回収数と必ずしも一致しない。

②調査サンプルとしての有効性

本調査では、上記及び表1のように、全体として5割弱の施設から有効回答が得られており、この種の全国的な悉皆調査としては高い回収率であるといえる。また、施設及び入所者（利用者）の概況を調査した調査票Ⅰの回答を、平成15年度「介護サービス施設・事業所調査結果」の値と比較したところ、ほぼ同程度の値であった。

これらのことから、本調査で得られた回答には特に大きな偏りがあるとは考えられず、母集団である全国の介護保険施設の状況を概ね代表しているものと考えられる。

表1 調査票配布数及び有効回収数・回収率

		配布数	有効回収数	有効回収率
調査票Ⅰ	全体	12366	6062	49.0%
	(内訳)			
	介護老人福祉施設	5366	2773	51.7%
	介護老人保健施設	3167	1689	53.3%
	介護療養型医療施設	3833	1600	41.7%
調査票Ⅱ	全体	12366	5621	45.5%
	(内訳)			
	介護老人福祉施設	5366	2551	47.5%
	介護老人保健施設	3167	1586	50.1%
	介護療養型医療施設	3833	1484	38.7%
調査票Ⅲ	全体	12366	5814	47.0%
	(内訳)			
	介護老人福祉施設	5366	2652	49.4%
	介護老人保健施設	3167	1626	51.3%
	介護療養型医療施設	3833	1536	40.1%
調査票Ⅳ	全体	12366	5632	45.5%
	(内訳)			
	介護老人福祉施設	5366	2538	47.3%
	介護老人保健施設	3167	1592	50.3%
	介護療養型医療施設	3833	1502	39.2%